

平成24年度 上半期 財政事情の公表



平成24年度上半期(4月9月)の本市の財政事情をお知らせします。歳出面では、福祉や社会保障に関連した民生費が過去最大となるなど、市の行政需要は膨らみ続けています。一方、歳入面では、固定資産税の評価替えに伴う大幅な収入減が見込まれ、引き続き厳しい財政運営を迫られています。

一般会計

予算額1842億4581万円(前年同期比0.6%減)に対し、収入済額は816億279万円(同4.3%減)で、収入率は44.3%です。また支出済額は739億798万円(同0.4%減)で、執行率は40.1%です。

歳入

収入済額が多いものとしては、市税がトップで356億4466万円(同2.4%減)と全体の32.8%を占めています。次いで地方交付税(国税の中から市の財政事情に応じて交付されるお金)191億7892万円(同0.7%減)、国庫支出金147億1233万円(同7.7%減)です。

歳出

支出済額が多いものとして

特別会計

特定の事業を行うための13特別会計の合計は、予算額1470億2844万円に対し、収入済額562億1279万円(収入率38.2%)、支出済額556億4453万円(執行率37.8%)で、年度末には収支の均衡が図られる見込みです。予算規模では、国民健康保険会計、介護保険会計、競輪会計が大きく、全体の81.1%を占めています。

公営企業の業務状況

水道事業

平成24年度上半期 収入は42億7775万円(前年同期比2.0%減)で、収入率48.7%。支出は11億6215万円(同0.0%減)で、執行率13.1%です。収入のうち水道料

簡易水道事業

収入は4254万円(同1.4%減)で、収入率13.3%。支出は5327万円(同3.5%増)で、執行率16.0%です。

公共下水道事業

収入は63億6111万円、収入率は70.1%。支出は23億6173万円、執行率は23.1%です。収入のうち下水道使用料収入は、26億1012万円です。

降雨に恵まれ安定給水

需要状況は、梅雨入り前に地下水位が低下したことや節水の進展などにより給水量が0.9%減少し、1人1日平均給水量は292リットル(同3%減)です。

工業用水道事業

収入は3億6636万円(同0.0%減)で、収入率49.8%。支出は1億3035万円(同4.8%減)で、執行率20.7%です。

需要状況は下水道処理人口が28万1780人(同0.8%増)となり、利用者が増えています。

お問い合わせは、(企)経営管理課 ☎9898228・☎9320454、下水道政策課 ☎9486533・☎9345862

お問い合わせは、財政課 ☎9486326・☎9341803

○収入率とは… 歳入(収入)の予算額に対する実際の収入額の割合

○執行率とは… 歳出(支出)の予算額に対する実際の支出額の割合

財務書類(普通会計)から

貸借対照表

(資産の状況とその財源)

資産	7,335億円	負債	1,976億円 (26.94%)
公共資産	6,547億円	固定負債	1,775億円
投資等	451億円	流動負債	201億円
流動資産	337億円	純資産	5,359億円 (73.06%)
(うち歳計現金 55億円)			

資金収支計算書

(1年間の資金(現金)の流れ)

期首歳計現金残高	60億円
+ 現金増減額	△5億円
(経常的収支 320億円)	
(公共資産整備収支 △88億円)	
(投資・財務的収支 △237億円)	
= 期末歳計現金残高	55億円

行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト	1,519億円
(人にかかるコスト 266億円)	
(物にかかるコスト 407億円)	
(移転支出的なコスト 816億円)	
(その他のコスト 30億円)	
経常収益(使用料などの受益者負担)	45億円
= 純経常行政コスト	1,474億円

純資産変動計算書

(1年間の純資産の動き)

期首純資産残高	5,311億円
- 純経常行政コスト	1,474億円
+ 一般財源、補助金等受入	1,524億円
+ 臨時損益、資産評価替等	△2億円
= 期末純資産残高	5,359億円

1年間増減 48億円

平成23年度 財政の健全性をチェック

健全化判断比率・資金不足比率から

比率名 (用語説明)	平成23年度 (平成22年度)	数値の説明	早期健全化基準 (財政再生基準)
①実質赤字比率 (一般会計などの実質赤字額は収入のどれくらいか)	該当なし (〃)	決算は黒字	11.25%以上 (20%以上)
②連結実質赤字比率 (市の全会計の実質的な赤字は収入のどれくらいか)	該当なし (〃)	決算は黒字	16.25%以上 (30%以上)
③実質公債費比率 (借入金返済に充てた額は収入のどれくらいか)	8.6% (8.5%)	市債残高抑制・将来の利子軽減のため、市債償還額が増加	25%以上 (35%以上)
④将来負担比率 (将来負担すべき負債は収入のどれくらいか)	69.2% (79.8%)	市債残高の減少、基金残高の増加により改善	350%以上 (設定なし)
⑤資金不足比率 (企業会計の資金不足額は事業規模のどれくらいか)	該当なし (〃)	9会計全てで資金不足なし	【経営健全化基準】 20%以上

※①から④のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画の策定が必要。⑤が経営健全化基準以上の場合、経営健全化計画の策定が必要

健全化判断比率からは、市債償還を進め、将来世代への負担が軽減されることが分かります。財務書類からは、コスト削減や財源確保に努め、将来世代へ過度な負担を残さず資産形成したことが分かります。厳しい社会経済情勢の中、健全な財政運営が維持できています。



【貸借対照表】

平成23年度末の資産が735億円、その財源として将来世代の負担である負債が1976億円、過去・現世代の負担である純資産が5359億円です。なお、負債の割合は26.94%となり、22年度末から0.11ポイント減少しています。

【行政コスト計算書】

1年間に要した資産形成に結びつかない行政サービスのコストについて、経常行政コスト1519億円、それに対して使用料・手数料など受益者負担の経常収益が45億円、差し引きの純経常行政コストが1474億円となり、市税や国庫補助金などで賄われます。

【純資産変動計算書】

過去・現世代が負担した純資産について、23年度末では5359億円となり、22年度末から48億円増加しています。

【資金収支計算書】

1年間の資金の増減について、23年度末では現金残高が55億円となり、22年度末から5億円減少しています。